

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年8月4日 第244号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.07.20-26

外国人就労に関する法律が改正 扶養家族の取り扱い、高度専門家の最低月額報酬など改定

7月26日付TASS他によると、プーチン大統領は、ロシアでの就労を希望する外国人労働者に追加要件を導入する法律に署名した。これは、「ロシア連邦における外国人市民の法的地位に関する」法律の改正である。改正により、外国人労働者は、自身およびロシアに居住する扶養家族を、地域係数を乗じた生活最低水準以上の水準で扶養しなければならない。さらに、一時滞在許可および居住許可を取り消す根拠のリストが拡大される。特に、労働移民の収入に関する情報がない場合、滞在期間が短縮される。また、同法では、労働移民の子どもは、親の就労許可の有効期間中のみロシアに滞在でき、かつ労働移民が自身と子ども一人ひとりについて、個人所得税の定額前払金を納付することが条件となる。改正の別の項目は、高度専門家に関するものである。大多数の高度専門家については最低月額報酬を71万7,000ルーブルに、法案に列举された特定のカテゴリーについては35万8,500ルーブルと定めることが提案されている。また、本法案では、これらの金額の年次改定も規定されている。労働移民の所得水準については、所管官庁が監視を行うこととなる。

※当該連邦法については以下より参照可能(ロシア語)

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202607260001?index=1>

2026.07.28

ビザ免除恒久化について中国と協議開始

7月28日付Kommersant!によると、アンドレイ・ルデンコ外務次官は、中国との間でビザ相互免除措置の恒久化について協議していると述べた。同次官によると、両国国民の相互渡航の円滑化はロシア外務省の優先課題の一つである。同次官によると、両国がビザ免除措置を導入したことにより観光渡航が活性化し、2025年の両国間の旅行者数は17%増加して300万人を超えた。同次官は、ロシアは2030年までに中国からの旅行者を550万人に増やす計画で、そのうち180万人が極東地域を訪れる見込みであると付け加えた。

2026.07.30

レニングラード州のWildberriesに対する攻撃により、1,500人の販売業者が損害

7月30日付Vedomosti!によると、Wildberriesの倉庫での火災に関連し、レニングラード州では約1,500の販売業者が損害を被った。彼らの商品は焼失または損傷し、多額の損失が生じた、とアレクサンドル・ドロズデンコ知事は述べた。同知事によると、Wildberriesは対策を講じているが、政府も自国の生産者を支援する方針である。同知事は、「販売業者が事業のリズムを崩さず、迅速に商品在庫を回復できるよう、運転資金の補充に向けた優遇融資を行う」と約束した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.07.24

燃料市場の状況が改善

7月24日付TASSによると、セルゲイ・ツィヴィレフ・エネルギー大臣が、ロシア国内の多くの地域で燃料市場の状況が改善していると発表した。同大臣の発言概要は以下の通り。

- 多くの地域で燃料供給が安定し、営業を再開するガソリンスタンドが増え、行列も減った。
- ザバイカリエ地方、カリーニングラード州、イルクーツク州、クラスノダル地方およびタタルスタン共和国で改善がみられる。アルハンゲリスク州やサラトフ州でも燃料市場は正常化しつつある。
- 市場の安定化が可能になったのは、石油製品の輸出禁止、輸入促進、製油所の稼働率向上等、政府が講じた措置のおかげである。
- 地方当局は燃料販売を制限することが可能であり、ガソリンスタンドにおける燃料の販売量と販売手順は各連邦構成主体の政府が独自に決定する。
- エネルギー省と地方当局は協調して国内市場に十分な石油製品を供給するための措置を実施している。

7月24日、ロシア議会連邦院(上院)は燃料市場の安定化に向けた措置に関する法案を可決した。同法案の内容は以下の通り。

- 燃料ダンパー(補助金)制度の対象範囲を拡大し、ガソリンと同様、ディーゼル燃料の輸入にも適用する。ただし、ディーゼル燃料輸出禁止措置の実施時に限る。
- 中間留分(農業、鉄道輸送、海運で必要とされる等級のないディーゼル燃料)にもダンパー制度を適用する。
- 国内で精製される石油のマイナス物品税の石油会社への給付規則を改正し、取引所における取引だけでなく、政府が指定する供給業者との直接契約も取引所販売基準(マイナス物品税を受給するため取引所での販売を義務付けられる燃料の量)の対象とする。

政府は製油所も対象とするディーゼル燃料の輸出禁止措置を1カ月、ガソリンについても半年間延長することを検討している。

2026.07.30

CPCが原油積み込みを停止 ノヴォロシースクでのタンカー攻撃を受け

7月30日付RIA Novosti他によると、カスピ海パイプラインコンソーシアム(CPC)はプレスサービスを通じて、ノヴォロシースクの海上ターミナルにある積出施設で2隻のタンカーが無人航空機による攻撃を受けたことを受け、原油の積み込みを停止した、と発表した。攻撃は7月30日の深夜に発生した。攻撃を受けたのは、マーシャル諸島船籍のタンカーNIFFOS SIFNOSと、マン島船籍のタンカーMARATHIである。この攻撃による負傷者はいない。NIFFOS SIFNOSで発生した火災はすでに鎮火している。「石油パイプライン施設は通常通り稼働している」と同社は声明した。「米国国務省などを通じたカザフスタン共和国やCPCの他の外国人株主による国際エネルギーインフラ施設への武力行使は容認できないとする呼びかけが無視された。これは... (中略) カザフスタンおよびCPCの西側株主、ならびにChevron、Exxon Mobil、Eni、Total、ShellなどのCPCの荷主企業の経済的利益に重大な損害を与えている」とCPCは述べた。

(2) 金融

2026.07.23

ズベルバンク、外貨・多通貨カードの取り扱い終了へ

7月23日付RBKによると、ズベルバンクは、外貨カードおよび多通貨カードの取り扱いを9月1日に終了すると発表した。同行によると、対象となるのは決済システムVisaやMastercardと提携したカードである。「決済システムは無関係で、重要なのは最初にどの通貨建てで口座が開かれたかという点である」と付け加えた。同行によると、顧客は当該カードの口座を解約し、残高を別の預金口座に移す必要がある。同行は、「2022年以降、当行の外

貨カードおよび多通貨カードは国外での買い物やホテル予約に利用できなくなっているため、このような決定を下した」と説明している。同行広報部によると、多通貨口座を持つ顧客へのサービス提供が停止されるわけではない。取り扱い停止の対象となるのは、残高ゼロで長期間使用されていない外貨カードおよびサポート対象外の多通貨カードのみである。同行は、「顧客の資金は全て保護されており、引き出し可能である。有効な外貨口座および多通貨口座のサービスに影響はない」と付け加えた。

2026.07.24

ロシア中銀、政策金利を14%に引き下げ

7月24日付Kommersantによると、ロシア中央銀行はプレスリリースにて、政策金利に関する会合の結果、同金利を14.25%から14%に引き下げることを理事会が決定したと発表した。ロシア連邦統計庁の7月20日時点のデータによると、前週と比べて年間インフレ率は5.84%に上昇した。ガソリンと軽油の価格上昇がその主な要因だったが、上昇率はそれぞれ1.66%と1.87%に鈍化した。中銀のインフレ目標は4%である。中銀が初めて政策金利を引き下げたのは2025年6月6日で、年率21%から20%へと引き下げた。7月には18%、9月には17%、10月には16.5%、12月には16%、2月には15.5%、6月には14.25%へと引き下げられた。

2026.07.24

EUの新たな制裁発動によりCIS諸国への送金に支障

7月24日付TASSIによると、ロシアからジョージアおよびカザフスタンへのゾロタヤ・コロナ(送金・決済システム)による送金が不可能になった。さらに、アゼルバイジャンも送金可能な国と地域のリストから削除された。UnibankとYeloは、両行はゾロタヤ・コロナに対応しているが、同システムの問題によりアゼルバイジャンからロシアへの送金が一時的に不可能になっていると発表した。したがって、ゾロタヤ・コロナのウェブサイト上でロシアからのオンライン送金が可能なのは、キルギス、トルコおよびウズベキスタンである。ベラルーシからロシアへの送金も可能である。BSBバンクとテクノバンクは、ゾロタヤ・コロナの利用に問題はないと発表した。VTBベラルーシによると、同行はゾロタヤ・コロナによる送金に対応していない。ツィフラ・バンクとカザフスタンのFreedom Bankの間の送金は、ツィフラ・バンクが制裁の対象となっていることから不可能である。Freedom Bankへのルーブル建て送金については、ユニフォンドバンク経由のSWIFT送金が推奨されている。

2026.07.27

プーチン大統領、現行金融政策を支持

7月27日付Kommersantによると、プーチン大統領は、経済成長率が高いとインフレが加速する恐れがあるが、政府の現行方針により経済・金融システムの安定が維持されていると述べた。同大統領は議会国家院(下院)議員との会合において、「EUと経済成長率を比較するとわが国の方が上だ。しかし、当然ながら、さらに成長率を高めたいが、リスクもある」と語った。同大統領によると、最も重要なのは経済の持続可能性を維持すること。同大統領は、これにより産業発展の問題や社会問題の解決が可能になると強調した。

(3)IT、通信

2026.07.24

ロシアで外国メッセージアプリの需要の伸びが鈍化

7月24日付Kommersantによると、MTC AdTechのデータから、外国のメッセージアプリの需要は2026年第1四半期に急増し、50%の伸びを示したが、第2四半期は26%に鈍化したことが明らかになった。ユーザーが最も大幅に増えたのはトルコのBiPで、第2四半期にはロシアにおける月間アクティブユーザー数(MAU)が前期比120%増の430万人に達した(前年同期は6,600人であった)。韓国のKakaoTalkのユーザー数は80%増の126万人となり、WeChatおよびGem Spaceのユーザー数はそれぞれ17%および11%増加した。外国のメッセージアプリのうちユーザー数が最も多いのは米国のImoで、第2四半期には前期比1%増の1,220万人に達した。MaxやTelegramに比較すると外国アプリのシェアは依然として小さく、主に国外にいる親族や友人との連絡手段とし

て、もしくは少数の愛好家により利用されている。一方、ロシア国内で利用が制限されているSimpleXのユーザー数は41%、Discordは8%、Telegaは1%減少した。Telegaのユーザー数は第1四半期に160%増加し、750万人に達していたが、4月にApp Storeから削除され、7月1日にサービスを終了した。ロシアのヤンデクス・メッセンジャーのユーザー数は180万人を上回り、前年同期に比べて190%以上増加したという。

(4) 物流

2026.07.29

リャザンにあるWildberriesの物流施設が攻撃を受けて避難

7月29日付Vedomosti他によると、Wildberriesは、リャザンの倉庫は一時的に入荷を受け付けていない、と発表した。「この施設に保管されている商品は、当面の間販売停止となっている。現在、在庫の正確な表示に努めており、近いうちに復旧できるようにする」と、同社は述べている。同社によると、販売業者は商品をウラジミールの倉庫へ転送することができるという。7月29日朝、リャザン州のパーヴェル・マルコフ知事は、リャザンの施設でウクライナの無人機による攻撃の結果、火災が発生した、と発表した。6人が病院に搬送された。Wildberriesの物流センターの従業員は避難した。ウドムルト共和国にあるWildberriesの物流施設は7月29日、営業を制限した。販売業者向けポータルサイトの告知によると、「サラプル」倉庫は一時的に商品の受け入れを行わない、という。理由は明らかにされていない。

(5) その他

2026.07.28

モスクワの裁判所、TikTokに400万ルーブルの罰金を科す

モスクワのタガンスキー地区裁判所は、ソーシャルネットワークのTikTokに対し400万ルーブルの罰金を科した。モスクワの一般管轄裁判所のチャンネルで発表された。裁判所は、連邦行政機関の命令不履行に対する行政違反条項(ロシア連邦行政犯罪法典第19.7.10-4条)に基づき、同社を有罪とした。

2026.07.28

モスクワ商事裁判所、シリツィウム2とEuroclear間の紛争に判決

7月28日付RBKによると、モスクワ商事裁判所は、有限責任会社「専門金融会社シリツィウム2」がベルギーの預託機関Euroclear Bank SA/NVを相手取って起こした訴訟で、請求を一部認める判決を下した。裁判記録から明らかになった。裁判所がロシア法務司法情報通信社に伝えたところによると、この訴訟はEuroclearに対し、有価証券に関わる1億9,400万ドル超の凍結収益の支払いを求めるものである。ベルギーの預託機関に対する請求額は10分の1以下に減額された。事件資料によると、当初シリツィウム2はEuroclearに対し、22億4,300万ドルの支払いを要求していたが、その内訳は有価証券の額面価格22億3,900万ドルと、加算されたクーポン収益453万ドルであった。さらに、原告は、支払日におけるドルレートに基づき、ルーブル建てで債務を履行するようEuroclearに命じることを裁判所に求めていた。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2026.07.27

ロシアがTelegramのアクセス制限解消に向け同社と接触

7月27日付Kommersantによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官が記者団に対し、ロシア当局はメッセージアプリTelegramのアクセス制限解消を巡り同社幹部と接触を続けていると述べた。同報道官は、「接触はあるが、現時点でTelegram側はあまり積極的でない」と付け加えた。6月、ロシア議会国家院(下院)情報政策委員会の

アンドレイ・スヴィンツォフ副委員長は、規制当局の指摘に対応したオンラインゲーム・プラットフォームRobloxと同様、Telegramもロシアにおいて合法的に事業を再開する可能性があると言っていた。

2026.07.28

大統領報道官、ウクライナの脅威を完全に除去すべきと主張

7月28日付Vedomostiによると、ペスコフ大統領報道官が記者会見で、ウクライナ政権はテロ活動の地理的範囲を拡大し続けていると述べた。同報道官は、ウクライナの指示により活動していたウクライナ人武装勢力を拘束したというイラクの公式発表を受け、これはテロ攻撃であると指摘した。同報道官によると、ウクライナが他の国々を攻撃するのは今回が初めてではない。ウクライナ軍はノルドストリームを爆破してドイツに対するテロ攻撃を行った他、カスピ海パイプラインコンソーシアム(CPC)のインフラを攻撃してカザフスタンにも打撃を与えた。同報道官は、「今回の攻撃は、(ロシアの)特別軍事作戦を成功させる必要があることを改めて訴えている。ウクライナの脅威を阻止し、完全に除去しなければならない」と語った。

2026.07.28

連邦捜査委員会、AIやVPNの利用を犯罪の加重事由とするよう提案

7月28日付Kommersantによると、連邦捜査委員会のアレクサンドル・バストリキン委員長がインターファクス通信のインタビューで、同委員会は犯罪においてVPNサービス、人工知能およびプロキシサーバーが利用された場合に量刑を重くすることを定める法案を策定したと述べた。同委員長の見解によると、連邦刑事法典にこのような規定を盛り込むことは「喫緊の提案の一つ」になる可能性がある。同委員長は、遮断されたリソースにアクセスするためにソフトウェアを利用する違法行為についてはすでに法令に規定があると指摘した。しかし、ITの利用を理由に量刑を重くする包括的な規定は存在しないという。同委員長は、「殺人、自殺教唆、性犯罪、猥褻行為、テロ行為、過激主義的行為等においてもITが利用される可能性はある」と述べた。

(2)その他制裁関連

2026.07.23

EUの第21弾制裁パッケージ、ロシアに対する新たな制限対象

7月23日付Kommersantによると、EUは、対ロシア第21弾制裁パッケージを承認した。EU理事会は声明で、新たな制限措置はロシア経済および軍産複合体の弱体化を目的としていると指摘した。カヤ・カラスEU外務上級代表によると、今回の制裁パッケージには過去4年間で最多の制裁措置が含まれている。Kommersantは、第21弾制裁パッケージにおける主な禁止措置を以下の通りまとめた。

銀行と仮想通貨

- 170の組織および48名の個人に対して制裁が課された。
- 資産の凍結および資金提供の禁止が94の銀行および大手金融機関に適用される。
- 33の信用・金融機関と4つの外国銀行が制裁対象となった。これには、金融メッセージングシステムの利用に関連するキルギスの銀行1行と、第三国の銀行3行が含まれる。
- アフリカにおけるA7社との関係を理由に、同社に関連する新たな4つの対象に対して制裁が課された。
- ジョージア、パナマ、UAE、キルギス、ベラルーシの暗号資産分野における14のプラットフォームが、取引禁止の対象となった。
- 暗号資産業界の企業の取締役会に所属している、またはそれらの企業の株式を保有しているロシア人に対して制裁が課された。
- 欧州企業に対し、ロシアの2つの港湾および4つの空港との取引が禁止された。

石油とタンカー

- ロシアの石油セクターにおける18の組織および1名の個人に制裁が課された。

- ロシア国内の3つの石油精製工場、ベラルーシ国内の1つの石油精製工場、ロシア国内でベラルーシ産石油製品を販売する企業、ロシア産原油を精製するジョージアの製油所、および5つの石油トレーダーに対して制限が導入された。
- ロシア産原油の「価格上限」が、2027年7月15日まで1バレルあたり44ドルに凍結された。
- ロシアの鉄鋼・金産業に対する制裁が拡大され、「主要なダイヤモンド採掘企業の一つ」に対する制限が導入された。
- 欧州企業は、ロシアにLNGタンカーを販売する場合、欧州委員会に通知しなければならない。EUは今後、こうした取引を制限する方針である。
- さらに41隻のタンカーが制裁対象となり、制裁対象船舶の総数は673隻に達した。初めて、これらの船舶のために燃料補給や乗組員の手配を行う企業が制裁対象となった。

軍産複合体と特別軍事作戦の参加者

- 長距離無人航空機を製造するロシア企業37社を含む、50社以上の軍産複合体企業に対して制裁が課された。
- 特別軍事作戦の参加者に対するビザ発給禁止措置を導入するための法基盤が整備された。

2026.07.24

EUの第21弾制裁リストに掲載された銀行、企業、個人のリスト

7月24日付RBKは、EUの第21弾制裁パッケージの制裁対象について、48名の個人と170の団体を含む、計218の個人および法人についてリスト化しているところ、内容以下の通り。

個人制裁:

- ロシア大統領補佐官ウラジーミル・メジンスキー氏
- ロシアスポーツ大臣ミハイル・デグチャリョフ氏
- 国際チェス連盟(FIDE)会長アルカジー・ドヴォルコヴィッチ氏
- 元ロシアオリンピック委員会委員長スタニスラフ・ポズドニャコフ氏
- ロシアレスリング連盟会長ミハイル・マミアシヴィリ氏
- ロシア鉄道 CEO オレグ・ペロジョーロフ氏
- 有限責任会社 Gazprom-Media Holding CEO アレクサンドル・ジャロフ氏
- 独立非営利団体 Dialog 理事長兼国際ファクトチェック協会会長ウラジーミル・タバク氏
- 科学技術センターVostok 所長アンドレイ・ドロニン氏
- FPV 協会会長デニス・メルズリキン氏
- ロシア中央銀行副総裁セルゲイ・ベロフ氏
- CMR Bank 会長ルスラン・アレフィエフ氏
- AFK Sistema 取締役フェリクス・エフトゥシェンコフ氏
- 無人航空機製造企業 Piranya の創業者、オリガ・コルチャギナ氏とパーヴェル・チェルニシェフ氏
- Svetofor チェーンのオーナー、アンドレイ、セルゲイ、ワレンチナのシュナイデル一家
- 市民評議会のメンバーであり、ウクライナ軍の犯罪に関する国際法廷議長マクシム・グリゴリエフ氏
- 歌手アレクサンドル・マルシャル氏

銀行・金融部門:

制裁パッケージは、94の銀行の資産凍結および資金提供の禁止を規定している。

- Russian Agricultural Bank
- Bank Dom.RF
- Bank Saint Petersburg
- MTS Bank

- Ak-Bars Bank
- Uralsib Bank
- FC Zenit
- Bank Primorye
- Metallinvestbank
- Sinara Bank
- Lanta-bank
- SDM-bank
- Transkapitalbank
- Centrinvest Bank
- Avto Finance Bank
- Absolut Bank
- VB Bank
- Ozon Bank
- Tochka Bank
- Kuban Credit Bank
- Yandex Bank
- MSP Bank
- Roseksimbank
- Pochta Bank
- Genbank
- Loko-bank
- Fora-bank
- Expobank
- Bank Avers
- Primsotsbank
- Surgutneftegasbank
- BBR Bank
- CentroCredit Bank
- Gazenergobank
- RosDorBank
- Bank Trust
- National Reserve Bank
- Chelindbank
- Chelyabinvestbank
- Ingo Bank
- Energotransbank
- Bank Solidarnost
- Bank Avangard
- Metkombank
- Ekonombank
- National Standard Bank
- Bank Derzhava
- Modulbank
- Bystrobank

- Bank Khlynov
- Severgazbank
- Renaissance Credit
- Kuznetskbiznesbank
- Bank Finservice
- BKS Bank
- Iturup Bank
- Bank Akcept
- Evrofinance Mosnarbank
- Investtorgbank
- Mir Business Bank
- Petersburg social commercial bank
- Bank RostFinance
- Bank Round
- Transstroybank
- Moskommertsbank
- Energobank
- Togliattikhimbank
- Finam Bank
- Kosherev-bank
- Cifra Bank
- Prio-Vneshtorgbank
- Belgorodsotsbank
- Bank Orenburg
- Bank United capital
- JSC Forshtadt
- Tatsotsbank
- NBD-bank
- Credit Ural Bank
- Almazergienbank
- Siberian Social Bank
- Yug-Investbank
- Nokssbank
- The Ural Bank for Reconstruction and Development
- Russian Standard Bank
- Blanc Bank
- Bank Agroros
- Realist Bank
- Uglemetbank
- Royal Credit Bank
- Akibank

また、ロシアの大手金融機関や企業にも制限が及んでおり、その中にはモスクワ証券取引所、VB Bank、ロシアの国際決済システム A7に関連する有限責任会社 A7-Agent および有限責任会社 A71 も含まれている。さらに、EU は、ジョージア、パナマ、UAE、マーシャル諸島、キルギス、ベラルーシに拠点を置き、仮想通貨関連サービスを提供する 14 のプラットフォームとの取引を禁止した。また、EU は、第三国の企業による暗号資産関連サービス

の提供を全面的に禁止する可能性を初めて盛り込んだ。EU 理事会は、この措置は、「ロシアが制裁を迂回するのを助けている」プラットフォームが活動する国々に対する抑止メカニズムであると指摘した。

エネルギー部門:

- ISC Inter RAO: ロシアで唯一の電力輸出入事業者
- Anzhersky Oil and Gas Company
- Anzhersky 石油精製所
- North Kuzbass 石油精製所
- Kuibyshev 石油精製所
- Novokuibyshev 石油精製所
- Lukoil Marinbunker
- Slavneft と関連がある Bajkitskaya neftegazorazvedochnaya ekspeditsiya
- Slavneft-Nijnevartovsk
- Obneftegazgeologiya
- Tatneft-Samara

このパッケージには、現在1バレルあたり 44.1ドルとなっているロシア産原油の価格上限の調整を凍結することも盛り込まれている。さらに、EU は、ロシア産原油および石油製品を加工するロシアおよび第三国の製油所との取引を禁止する可能性も想定している。6カ月後には、ロシア産原油の取引および精製を行っているジョージアのクレヴィ製油所との取引禁止措置が発効する予定である。

鉱業・冶金分野:

- 有限責任会社 Pervaya almaznaya kompaniya
- Nordgold Management
- GV Gold
- Areal、旧名 Highland Gold
- Yuzhuralzoloto
- Pavlik
- Susumanzoloto
- Polymetallic Holding Seligdar

EU は、Pervaya almaznaya kompaniya が、ALROSA が米国の制裁リストに追加された直後に設立され、ロシア産ダイヤモンドの輸出を行っている、と指摘した。さらに、銅、ニッケル、鉛の鉱石、および貴金属の鉱石の輸入に対しても追加の制限が課された。

空港:

- シェレメチエボ
- ウリヤノフスク・ヴォストーチヌイ
- ロストフ・ナ・ドヌーのプラトフ
- ミネラルニイェ・ヴォーディ

防衛分野:

- 有限責任会社 KB Aviotekhnolab
- JSC Pergam Engineering
- 有限責任会社 KB LIS
- 有限責任会社 Russkaya Laboratoriya Vozdushnogo Transporta
- 有限責任会社 ArmorGrupp

- 有限責任会社 Delmot
- FSUE Courier Communication Central Board
- 科学生産複合企業 Severnaya Zarya
- JSC Oborontest
- CJSC Technosvyaz
- 科学技術センターVostok
- JSC KNG-Mashzavodservis
- エンゲリス計器生産合同 Signal
- JSC Aerodrommash
- ロマン・デムルチエフ少将

また、欧州当局がロシアによる制裁迂回を助長しているとみなす 51 の組織に対しても輸出規制が課された。その中には、特に中国、インド、カザフスタン、キルギス、トルコ、UAE の企業が含まれている。

「影の船団」:

EU が「影の船団」とみなす 40 隻以上の船舶が制裁の対象となった。また、EU 当局が「影の船団」の活動を支援していると見なす船舶も、初めて制限の対象となる。新たな制限の対象となったのは、個人 48 名と 170 の組織を含む、計 218 の個人および法人である。ロシアは対ロシア制裁を、正当性を欠き、効果のないものと見なしている。

2026.07.24

米国、ロシアからの輸入品に12.5%の関税を設定

7月24日付Kommersantによると、米国政府は、ロシアを含む50カ国以上からの商品に対し、10～12.5%の輸入関税を課すことを決定した。米国通商代表部は、この関税は、これらの国々が強制労働によって生産された製品の輸入を禁止あるいは防止する措置を十分に実施していないという判断によるもの、と説明した。10%あるいは12.5%の関税が課されるのは、EU、日本、韓国、台湾、スイスからの特定の商品である。ロシア、中国、およびこのリストに掲載されているその他の国からのすべての商品に対して12.5%の関税が課される。強制労働製品の輸入禁止に合意した国、または既に部分的に輸入を制限している国に対しては、10%の関税が課される。これには、カナダ、英国、インド、メキシコ、アルゼンチンなどが該当する。この関税は、7月24日米国東部時間00:01(モスクワ時間同07:01)に発効する。ただし、発効時点で既に輸送中の貨物については延期され、7月28日から発効する。この関税は、米国内で不足する可能性がある原料、課税によって米国経済に混乱をもたらす可能性のある商品、米国で必要量を生産できない、または他国から購入できない商品、および、パートナー国からの特定のカテゴリーの商品、には適用されない。この関税は、2026年2月から実施されている暫定的な一般関税に代わるものである。

2026.07.27

EU、対ロ制裁発動の新たなアプローチを模索 ギリシャの拒否権行使を受けて

7月27日付Kommersantによると、フィナンシャル・タイムズ紙は、ギリシャが第21次対ロ制裁の採択を阻止したことを受け、EUは対ロ制裁発動の新たなアプローチについて検討していると報じた。同紙によると、EU高官らは、加盟国が拒否権を行使する機会を減らすため、「対象を限定した金融制裁の採択を加速させる」方法について検討している。欧州委員会や「最も親ウクライナ的」な加盟国の間では、大規模制裁パッケージの代わりに「個別にもしくは小規模な分野別に」制裁の協議および採択を行うという構想が支持されているという。EU当局は、これにより、特定の国の拒否権行使により採択が遅れるリスクが軽減されるとの見解を示している。ある関係者が同紙に語ったところによると、最近採択された第21次パッケージが最後の大規模制裁パッケージとなる可能性もある。同関係者は、「現在のアプローチがもはや機能していないことは明白だ」と述べた。

※ギリシャはロシア産LNGの第三国への輸送サービス提供を禁止する内容について懸念を表明していたが、その後第21次制裁パッケージは遅延しつつも採択に至った。

2026.07.27

ロシア産セーブルがEUの制裁対象から除外

7月27日付Kommersantによると、Euractivが、ロシア産セーブル(クロテン)の原皮の輸入を再び許可すると報じた。毛皮製品のロシア向け輸出は引き続き禁止される。ある関係者の情報によると、セーブルの毛皮を制裁対象から除外するよう求めていたのはイタリアとギリシャである。両国はロシア産セーブルの主要輸入国である。欧州委員会は、ロシアは「世界のセーブル取引を独占しており、欧州企業にとって代替調達先はほぼない」ため、制裁対象から除外する必要があると説明した。あるEU高官は、「他の国でセーブルを調達するのは非常に難しいようだ」と付け加えた。

2026.07.27

ダーリン・グラム氏による新たな対ロシア制裁法案

7月27日付Kommersantによると、ダーリン・グラム氏の法案の共同提案者の数は上院議員62名とかなり多い。その中には共和党員も民主党員も含まれている。トランプ大統領はこの法案を支持する発言を繰り返し行っており、イランに対する制裁も追加するよう提案していた。ダーリン・グラム氏の現在の法案は、他の多くの制裁法案とは異なり、かなり詳細に練り上げられている。

第102条では、特にロシアの高官に対する金融およびビザの凍結制裁が導入されている。また、ロシアにデュアルユース商品を提供する外国人に対する制裁も盛り込まれている。同条項では、ウクライナの主権と民主主義を損なう者に対する制裁も規定されている。こうした制裁は、2014年および2022年から大規模に導入されてきた。また、ロシアの「オリガルヒ」に対する制裁も規定されており、ウクライナにおけるロシア当局の政策を非難しないことが制裁の基準の一つに挙げられている点が目を引く。ロシア産の原油、液化ガス、ウラン、石炭、兵器などを輸送する船舶に対する制裁についても、船主に対する制裁も含めて同様の措置が積極的に導入されてきた。グラム氏の法案には、EUや英国による制裁そのものが米国による同様の制裁の根拠となり得るという規定が含まれている。

第103条は、ロシア政府と関連のある金融機関に対する制裁を規定するものである。こうした制裁は、米政権がかなり以前から導入していた。

第104条は、国が出資するその他の企業に対する制裁を規定している。これも、米政権が特別軍事作戦開始前から同様の制裁を導入しており、作戦開始後は大規模に実施している。ロシア連邦に関連する資金の送金を禁止する第105条も同様である。事実上、ロシアの金融セクターに対する大規模な凍結制裁により、そのような送金はすでにほぼ不可能となっている。

第106条は、国が出資するロシア企業が米国の証券取引所に上場することを禁止している。しかし、圧倒的多数の「ブルーチップ」企業やそれらの関係者が封鎖制裁の対象となっていることを考慮すれば現状でも上場は実質的に不可能である。これは、ロシアへの投資を禁止する第107条についても同様である。こうした禁止措置は、2022年3月にジョー・バイデン前大統領によってすでに導入されていた。

法案のその他の内容も、すでにトランプ政権およびバイデン政権の立法や法運用に多く反映されている。ロシア産エネルギー資源の輸入禁止(第108条)は、2022年3月にバイデン政権によって導入された。同法案は、米国からロシアへのエネルギー輸出の禁止も規定している。しかし、ロシアは米国産エネルギーを必要としていない。ロシア国債の購入禁止(第109条)も、すでに特別軍事作戦の開始当初に、バイデン大統領と米国財務省によって導入されていた。

第110条の条文はまるで小説のようである。ここでは、外国の金融メッセージングサービス提供者に対する制裁の仕組みが定められている。第103条に基づく制裁対象者に対してサービスを提供した場合、当該業者に封鎖制裁を課すことが提案されている。しかし、最大手のサービス提供者(ベルギーのSWIFT)は、すでに制裁対象のロシア人との取引を避けている。理論上制裁の対象となる可能性があるのは、中国のサービスである。

第111条は、ロシア産ウランの輸入禁止およびロスアトム・グループの幹部に対する制裁を規定している。しかし、このような立法上の禁止措置は、2024年5月13日付の「ロシア産ウランの輸入禁止に関する」法律(PL 118-62)としてすでに存在している。

ロシアからの輸入品に500%の関税を課すことを定めた第112条は、やや奇妙に映る。同条では、石油、ガス、液化ガス、石炭などの商品が列挙されている。しかし、これらの米国への輸入は、2022年にバイデン前大統領によってすでに禁止されている。

第113条は、ロシア産原油や天然ガスを購入する第三国に対する関税という、すでに広く知られている脅威を示している。今回、関税の上限は100%に定められている。

関税導入の基準についてはより詳細に規定されている。例えば、ロシア産原油の輸入で上位の5カ国に対して関税が課される可能性がある。このような内容の法案は、ロシア産原油の購入者に不安を与える可能性がある。しかし、同様の関税の適用や撤廃は過去にも行われている。第113条は、グラム上院議員の法案の重要な要素である。同法案は、制裁の解除をウクライナでの和平の達成と結びつけている。

2026.07.29

ブルームバーグ：EUはロシアを支援した1600社に対する制裁を計画

7月29日付Vedomostiによると、EUは、EU当局がロシアを支援しているとみなす1600社以上に対して制裁を導入する可能性を検討している。ブルームバーグ通信が情報筋を引用して報じた。ブルームバーグ通信によると、これが採択されれば、一つの制裁パッケージとして制裁リストに追加される法人の数が過去最大となる。これらの企業の年間売上高の合計は200億ドルを超え、従業員数は合計約26万5,000人となる。この制裁の採択には、EUのすべての加盟国の全会一致の支持が必要となる。

2026.07.29

米上院、対ロシア制裁法案の手続き採決を可決

7月29日付Interfaxが米メディアを基に伝えたところによると、米上院議員らは水曜日、ロシアに対する追加制裁の可能性を盛り込んだ法案の審議を進めることに賛成した。法案の採決では、82人の上院議員が賛成、12人が反対した。最終的に上院議員らは同法案を可決するとみられる。ただし、最終投票がいつ行われるか、今のところ明らかになっていない。早ければ来週にも行われる可能性がある。その後、8月10日から9月まで上院は休会に入る。一方、下院はすでに夏休みに入っているため、同法案の審議が行えるのは9月になる。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *